

APEC/GEMEED 及び鉱業に関連する国際的組織の活動

資源情報センター国際環境協力室長 植松和彦報告

1. はじめに

2002 年 9 月南アフリカのヨハネスブルグで環境サミット(The World Summit on Sustainable Development: WSSD)が開催された。この会合では、初めて産業分野としての鉱業、その環境分野に関する政府間レベルでの合意が得られたことが挙げられる。特に鉱業が社会発展に不可欠な素材を提供する重要な産業であるという共通認識を得たことは意義深い。

(別紙資料 1 『世界実施文書パラグラフ 46』)

鉱業は、鉱山開発や金属の生産を通じ経済発展や地域社会の発展に大きく貢献してきた。一方でこの産業が鉱山開発をはじめ鉱業のライフサイクル全般を通じて、自然環境に大きな影響を与えやすい産業であり、その結果として自然破壊や鉱害による被害などを招き、その都度社会から非難を浴び、その活動に関して厳しい監視を受けてきた。

このような背景から、世界の鉱業界は従来にも増して 1992 年リオ環境サミットで提唱された『持続可能な開発』というコンセプトに基づき、環境負荷の低減や地域社会との共生を目指した取り組みを実施してきた。

2001 年頃からヨハネスブルグサミットに向け、産業界では世界の主要企業が共同して実施した『グローバル・マイニング・イニシアティブ(Global Mining Initiative : GMI)』を通じた民間の活動などが活発化し、併せて政府間レベルでは、国際銅研究会、国際鉛亜鉛研究会、国際ニッケル研究会などの国際的な組織を通じた活動が展開された。

鉱業に関する政府間レベルでの国際的組織活動の一つに APEC/GEMEED(Expert Group on Minerals and Energy Exploration and Development)が挙げられる。GEMEED は、APEC という特定地域における国際的な活動の一つではあるが、着実に鉱業における『持続可能な開発』に関する課題に取り組んできた組織である。今回は、近年における GEMEED の活動につき紹介するとともに、国際的組織での新しい動きに関連するトピックスについても簡単に触れることとしたい。

2. APEC/GEMEED の最近の活動

【APEC/GEMEED とは】

組織設立及び概要

APEC/GEMEED とは、『APEC』の『鉱業とエネルギーの探査と開発に関する専門家会合』という組織で、1996年 APEC の下部組織であるエネルギーワーキンググループ (Energy Working Group: EWG)傘下の専門家会合組織の一つとしてチリ政府及び韓国政府の提案により設立された。この組織は、鉱業とエネルギーとなっているが、非鉄金属を中心とした金属鉱業に関する分野の事項を議論する APEC 唯一の組織である。GEMEED は、鉱業の持続可能な開発を目指し、探査・開発分野と環境分野の事業を推進している。会合は年に1回の定期会合に加え、意見、情報交換を行うワークショップなどのイベントを開催している。このほか APEC からの財政支援(予算)に基づく各種プロジェクトを実施している。

(別紙資料 2 : APEC の概要)

(別紙資料 3 : GEMEED の概要)

【加盟国に見られる特徴】

メンバーシップは APEC 加盟 21 か国(APEC では公式には加盟国という表現は使用せず加盟国を『メンバーエコノミー』と称している。)に与えられているが、恒常的に GEMEED の活動に参加している国は、加盟国の産業構造や加盟国の関心の高さなどにもより、鉱業を主要産業とする国や鉱産物、金属製品の主要生産、消費国を中心に 10 数か国である。

例えば APEC 域内での銅、鉛亜鉛などの非鉄金属で見ると、全加盟国における世界での鉱石生産量、地金生産量等の 7 割から 8 割を占めており、米国、豪州、カナダ、チリ、日本、中国、ロシアなど世界の主要生産・消費国を含み、この組織での加盟国の言動は世界の鉱業界、特に政府レベルでの動向を占う意味でも影響度は大きいと言える。

加盟国代表団の所属省庁については、米国(商務省)、カナダ(天然資源省)、豪州(産業観光資源省)、チリ(鉱業省)、ペルー(鉱山動力省)、メキシコ(経済省)、日本(経済産業省)、韓国(産業資源部)、中国(国土資源部)、フィリピン(環境天然資源省)チャイニーズタイペイ(経済省)などとなっており、いずれも鉱業政策、鉱業振興、環境規制に関し中心的な役割を果たす省庁である。会合には、これら省庁及び傘下の鉱業機関から専門家が出席している。

米国、カナダ、豪州、チリなどは、欧州を中心に運営されている国際金属研究会や鉱業分野での国際的組織の加盟国でもあり、GEMEED に出席している代表団員がこれら組織の重要な職責を務めているケースもあり、また、南北米諸国の代表団は南北米鉱業大臣会合(CAMMA: La Conferencia Anual de Ministerios de Minería de las Américas: The Mines Ministries of the Americas Conference)の代表団員を兼ねている。フィリピン、インドネシア、タイ、マレーシア等関係者の中にはアセアンの鉱業分野での活動に関係している関係者も加わっている。

このように GEMEED 関係者は、APEC 域内の地域的国際組織の動向からグローバルな組織の動向に至るまで幅広くカバーしており、これら関係者で構成された GEMEED 関係者のネットワークはこれらの組織での動向を把握する上で、意見や情報を交換する貴重な場となっている。

【我が国の貢献】

我が国は設立当初からこの組織に加盟し積極的な活動を継続してきた。探査開発分野では開発や投資に関連する情報をウェブサイト上から提供する ANMED データベース(APEC Network of Minerals and Energy Data)の構築・運営に関し運営委員会委員を務めるなど支援している。

一方、探査・開発事業を展開する上で不可欠となった、そして、探査・開発に大きな影響を増してきた鉱業の環境分野の取り組みに関して、我が国は、我が国が世界に先んじて取り組んできた鉱害防止対策に関する豊富な経験と実績を基に環境分野での国際協力を積極的に貢献してきたことが挙げられる。

1997 年、我が国は東京で経済産業省の主催並びに民間企業や学会等の協力支援を得て GEMEED での『国際環境協力ワークショップ(ECOW'97)』を開催した。その結果として加盟国間の環境分野に関する意見・情報の交換の重要性が認識され、かつ、この活動を推進するための組織設立の必要性が提案され支持された。

我が国はこの結果を受け、我が国のイニシアティブにて 1998 年 GEMEED に議長国を日本とする『環境協力サブグループ(Sub-Group on Environmental Cooperation : SEC)』の設置を提案、正式に承認された。

環境協力サブグループは現在、経済産業省原子力・安全保安院の箱崎鉱山保安課長が議長を務め、金属鉱業事業団が事務局支援機関として積極的な活動を行っている。我が国は毎年この環境協力サブグループの会合を開催・運営しており、また、『国際環境協力

ワークショップ:ECOW』の企画、開催を積極的に推進している。このことは APEC/EWG が実施した持続可能な開発に関する活動評価においても高く評価された。

【最近の活動から】

ECOW2002 及び ECOW2003

ECOW とは、Environmental Cooperation Workshop の略称で、環境協力ワークショップのことを指している。加盟国のボランティアな提案により開催。ECOW は、鉱業の環境分野における各種テーマに基づき、プレゼンテーション、ラウンドテーブル、テクニカルツアー等で構成されている。

持続可能な開発の基本 3 分野は、『経済』『社会』『環境』である。

加盟国では、鉱業の持続可能な開発に関し、解決策を見出し対処しなければならない分野として『社会』『環境』での関心が高い。

具体的には、『鉱業に影響を与える国際環境規制の動向』、『鉱害対策』、『閉山問題：環境修復や地域社会の崩壊』、『先住民を含む地域社会との係わり』、『小規模鉱山』など近年加盟国の鉱業分野で発生した或いは抱えている課題で、その解決策を模索、検討する上で、加盟国間の情報交換を通じて早期に解決したいとの期待が強く、これらのニーズを踏まえてテーマを選択し、ワークショップを継続的に開催してきた。ECOW の開催は 1997 年の開催から今年の ECOW2003 まで 6 回の開催を数えている。

2002 年は米国商務省主催にて米国における鉱山開発と先住民との共生に関するワークショップが開催された。米国アラスカ州における先住民(エスキモー)地域社会との共生(レッドドック鉱山)やアメリカ本土におけるアメリカインディアン保護区での鉱山開発成功事例などが紹介された。このワークショップでは『From Day One』に象徴される初期段階からの地域社会へのアプローチ及び絶え間ないコミュニケーションの重要性が強調された。

2003 年は 10 月チャイニーズタイペイ経済省主催にて台北で『鉱業における新たなるイメージの創造』をメインテーマに ECOW2003 が開催された。

台湾では我が国同様国内での非鉄金属鉱山、石炭鉱山は殆どなくなり、現在は石灰石鉱山の操業が主体となっている。最近の地域住民の環境に対する意識が高まり、また、鉱山が都市近郊に立地しているなどの状況から鉱山の採掘跡地の景観保護の観点での

環境修復や閉山後の産業立地が課題となった。ワークショップでは、チャイニーズタイペイ鉱山業界の壁面緑化に対する地域住民を巻き込んだ先進的な取り組みや鉱山跡地をリゾートエリアとして再開発した事例紹介など各種の取り組みが紹介された。また、我が国からは石炭鉱山や非鉄金属鉱山の閉山対策や産業立地に関する事例紹介が現状での課題も含めて紹介され、出席者からは好評を得た。

APEC 諸国では引き続き『閉山』は重要な課題である。閉山後の環境対策、環境修復に加え、『閉山』に伴う地域社会への経済的な影響度を緩和させる産業立地など操業段階から取り組まなければならない課題は多く、今後とも加盟国の現地実情に合わせたベストプラクティスを実践するためにも、他加盟国が持つ各種解決策の紹介などの情報交換、意見交換を通じて『鉱業の持続可能な開発』に向けた取り組みが期待されている。

これら環境協力ワークショップで得られた情報は、我が国の協力の一環として金属鉱業事業団に設置されているサーバーから加盟各国関係者をはじめ幅広く関係者に提供されている。

ECOW バーチャルセンター：<http://ecow.mmaj.go.jp>

第 8 回 GEMEED 定期会合(2003 年 10 月台北：チャイニーズタイペイ)での議論

2003 年第 8 回 GEMEED 会合では、ヨハネス環境サミット以降の鉱業分野での APEC を含む国際的組織での活動に関する議論が中心となった。今回は、チリが提案した APEC 鉱業閣僚会議とロシアが提案した非鉄金属ダイアログについて紹介する。加えて、GEMEED 本来の議題ではないが、会合で意見交換が行われたトピックス、現在世界的規模での設立作業が進んでいる『グローバルダイアログ』(WSSD でのカナダ提案)につき簡単に紹介する。

【APEC 鉱業閣僚会議】

(APEC Mining Ministerial Meeting)

本閣僚会議開催の提案は 2001 年頃からチリ政府、特にチリ鉱業省により提唱されていたもので、鉱業を所管する省庁の閣僚級の会合を開催し、持続可能な開発に関する意見を交換したいとするものである。

正式には 2002 年 10 月中国重慶で開催された第 7 回 GEMEED 定期会合で提案され、承認された。提案書では、『鉱業と持続可能な開発』『鉱物資源金属のためのマーケットアクセス』『鉱業とエネルギー産業との関係』『鉱業と地域社会：社会的課題』『ビジネ

スセクターの参画』『技術協力(ECOTECH)』などのテーマが提案されている。しかし、この時点では開催時期や開催場所に関しては具体的なプログラム提案がなく定期会合以降のチリ政府の対応が注目されていた。

チリ政府は、2004年 APEC 首脳会議及び閣僚会議の開催議長国となった。これを契機にチリ鉱業省も APEC 鉱業閣僚会議の開催の意向を強くし、精力的な活動の結果、チリ政府は開催を決定した。これを受け、2003年12月 GEMEED 事務局は加盟各国担当者宛に開催を通知するとともに、チリ政府が APEC 加盟国のために新設した『APEC チリ 2004(<http://www.apec2004.cl>)』と題するウェブサイトにて本件閣僚会議の日程が正式に掲載された。

現在までの情報によると、2004年6月中旬にチリの首都サンティアゴ及び北部の鉱山都市アントファガスタで開催が計画されている。

開催に関しては、今後具体的な主要議題など加盟国間の協議を経て決定されることとなる。我が国は GEMEED 事務局からの通知を受け、準備作業を開始している。

なお、チリ政府は、GEMEED2004年プロジェクトとして『鉱業のエネルギー使用効率化改善に関するワークショップ(仮題)』を提案、APEC 予算プロジェクトとしての承認を得ていることから、本閣僚会議の関連イベントとして或いは単独でのワークショップ開催を検討している。

【非鉄金属ダイアログ：APEC 高級事務レベル会合でのロシア提案】

(APEC Dialogue on Non-Ferrous Metals)

本ダイアログは、APEC 域内における非鉄金属産業の阻害要因に関する政府間・民間対話を目指すものとしてロシア政府が提案しているもので、2003年10月にタイのバンコクで開催された CSOM(2003年最終高級事務レベル会合)の席上、正式な設立を目指した提案を行い承認された案件である。

まず、ロシア政府は、本件提案に先立ち、本ダイアログの設置を議論するテストセミナーの開催を企画した。テストセミナーの開催提案は2002年に開催された APEC の SOM(Senior Official Meeting: SOM、高級事務レベル会合)で承認された。テストセミナーはロシア政府の主催により2003年8月ロシアのブラーツク(シベリア中央部、ロシアアルミの所有する世界最大規模の製錬所近傍の都市)で開催され APEC 加盟国からロシアを含め7か国が参加した。

ロシア政府はセミナーの結果を受け正式に組織設立を提案した。SOM を通じて当初

配布されたロシア提案組織での検討テーマは以下の通りである。

APEC 加盟国の非鉄金属市場の条件や展望、非鉄金属精錬の開発に関する経験
APEC 域内の各国の国内市場の透明性確保、関税制度の協調と非関税障壁の撤廃
非鉄金属生産基準の更なる発展

APEC 域内での非鉄金属生産及び副産物の分野における投資や技術協力に関する
課題

冶金プラントにおける環境分野での改善

本ダイアログの設立に関しては、GEMEED 事務局やその加盟国関係者に対して詳しい説明が行われておらず、また設置されるダイアログ(組織)位置づけなどに関しても明らかになっていない。SOM 事務局も本件に関しては非鉄金属に関する事項を取り扱っている GEMEED の存在を承知しており、ロシア政府に対し GEMEED との緊密な連絡を取り合うよう勧告している。

2003 年 10 月、CSOM と前後して開催された第 8 回 GEMEED 定期会合では、本件が議論となった。我が国は GEMEED 事務局が本提案の詳細に関しロシア政府からの情報を収集し、GEMEED 加盟国関係者に通知するよう提案し了承された。加えてチリ政府は、本ダイアログの設置においては、既存組織との機能・役割に関する重複の回避や予算の有効活用を指摘した意見を提案し、米国、カナダ、我が国はこれに賛同、本提案は承認され、日本側提案も含め議事録に明記された。

ロシア政府は本件ダイアログを通じ非鉄金属、特にアルミやニッケル分野での産業界を巻き込んだ話し合いの場の設置を目指していると言われており、ロシアアルミやノルリスク等の企業が政府と一体になって市場開拓に向けた活動を展開するのではとの見方がある。いずれにしても今後ロシア政府から具体的な提案を受け各加盟国での検討が行われるものと考えられる。

【グローバルダイアログ：2002 年 9 月ヨハネスサミットでのカナダ政府提案】

(Global Dialogue on Mining/Metals and Sustainable Development)

カナダ天然資源省は長期ビジョンでその活動の重要な柱の一つに国際的発言力強化を掲げている。カナダ政府は従来から鉱業分野での国際的組織において積極的な活動を展開していたが、鉱業分野における政府間レベルでのグローバルな対話の場がないことに着目、ヨハネス環境サミットに向け新組織の設立を目指す活動を開始した。

カナダ天然資源省はまず環境サミットでの世界実施文書に鉱業の重要性、対話の必要性を明記させ、これを受けて新組織の設立提案を行うこととし、主要鉱業先進国、途上国関係者へのアプローチを行った。結果、冒頭にもふれた世界実施文書に鉱業の重要性を明記させ、合意に至らせる大きな役割を果たした。併せて、ヨハネスサミットにおいて『グローバルダイアログ』設立の提案を行った。この提案書は、加盟国のイニシアティブに基づき提案することが可能で、かつ、全加盟国の同意を必要としないタイプ2文書として扱われた。当初提案は以下の通りで、カナダ、南アを主要提案国とし、南アフリカ開発共同体諸国を含めた25か国の賛同を得てスタートした。

鉱業セクターが高い透明性と説明責任を持って持続可能な開発を実現できるよう、社会的・経済的影響を改善し、利益を確保する活動を支援する。

関係する政府、政府間組織、鉱山企業及び労働者、その他関係者間で行う政府レベル及び国際レベルの活動を推進する。

地域、先住民社会、女性を含めた関係者の参加を求め、鉱山閉山後の対策を含むライフサイクルを通じた鉱業・鉱物・金属の開発に関する各国規制を調整するとともに、国境を越えた影響をも考慮しつつ促進する。

発展途上国及び零細鉱業も含む鉱物資源の採掘・回収分野に経済主体を移行している国に資金面、技術面、能力開発面における支援を行い、持続可能な鉱業の実践を育成する。また必要に応じ付加価値を高める回収技術の改善、科学技術情報の蓄積、荒廃した採掘跡地の修復などを行う。

サミットでの提案以降もカナダ政府は積極的な勧誘活動を展開し、現在、英国、豪州、中国などが加わり35か国の賛同を得るに至っている。

2003年10月には、スイスのジュネーブにて初めての設立準備会合が開催された。なお、我が国は正式な態度を表明していないため米国、チリと同じくオブザーバーの資格で設立準備会合に出席した。会合では、カナダ政府及び本組織設立に賛同を示している諸国の協力を得て作成された本組織の設置規程案、手続き規則案、組織のワークプログラム案などが話し合われたが最終的な結論には達しなかった。

この準備会合では、この組織が取り組むべき課題として以下のテーマが取り上げられた。

小規模零細採掘

廃止鉱山の現状修復やモニタリングを含む鉱山遺産

健全な鉱山業及び鉱山開発に対する法的制度を含む統治、鉱業制度、投資環境

先住民や地域社会問題

閉山計画とその後、付加価値の増進、生産スティワードシップ、リサイクルを含む持続可能性のための計画

地球温暖化と鉱業

現在、カナダ政府は、先の設立準備会合で合意に至らなかった事項を含め、設立会合に向けた検討・準備作業を進めている。今後の計画では、2004年2月に南アのケープタウンで設立会合の開催が予定されているが、上記規則案やワークプログラム案に対する意見の集約に時間を要していると見られ、設立会合の開催延期も考慮されている状況である。

本件提案は鉱業・鉱物資源・金属産業を所管する政府機関の間の対話組織を設立するものであることから、我が国では、本組織の活動内容等を踏まえた上で、経済産業省資源エネルギー庁を通じ、参画の可否が判断されることとなる。

3. まとめ

鉱業にとって、社会問題をも含む環境分野の課題への対処はますますその重要性が増している。これらの課題に関しては、一国、一企業、一地域住民での対応には限界があり、鉱業に係る主要なステークホルダーである政府、産業界、地域住民は地域間、政府間更にはグローバルな視点での意見、情報交換を通じこの産業が抱える課題に対する解決策(ソリューション)を見出そうとしている。この国際間協力を通じた協調、共同での対応の傾向は今後一層進展していくことになる。

産業界では、GMIで提起された課題に関して、国際金属鉱業評議会(International Council on Mining & Metals: ICMM)が中心となりGMIの活動を継承している。政府間レベルでの取り組みに関しては、APEC/GEMEEDやCAMMAなどの地域的国際組織の枠組みを通じた協力が継続されており、更に『グローバルダイアログ』等の設立に向けた動きもある。これらの国際的組織でのテーマや課題は、多少地域に特化されたものや、主提案国の意向を反映したテーマもあるが、その他のテーマは『持続可能な開発』の視点での議論となるためほぼ共通化・類似化の傾向を示している。

現在、新組織設立の際に必ず指摘される事項が『重複の回避(Avoid Duplication)』である。これは、時として既存組織関係者からの組織防衛的発言と取られる場合もあるが、一方で既存各種鉱業関連の国際的組織が非常に類似したテーマ、類似したプロジェクトをその組織の枠組みの違いから別々の場で実施しているという状況もあり、これらの組

織に広く加盟する関係国ではその重複感が強いものと感じられる。この解決の方法として、各組織間のリンケージ強化による情報の共有化が期待されている。この重複回避の視点は、現在提案されている新しい国際的組織作りでも求められるであろう。

近年、各国では行政・財政改革による政府組織の見直し、国際的組織への参画に関する見直しが進行している。鉱業を所管する各国省庁は組織再編や既に加盟の国際的組織への参画見直しで大きな影響を受けている。

最近カナダ政府は、国際銅研究会を含む3つの国際金属研究会脱退を表明した。これは、カナダ政府の国際的組織参画見直しによるもので、財政負担(分担金)を含む運営方法や当該組織での成果の評価結果によるものと言われている。本件担当のカナダ天然資源省は評価過程において政府に対し研究会の意義やその重要性を訴えつつ、研究会内部では加盟国関係者に経営効率化に向けた積極的な取り組みを提唱するなど脱退を回避するあらゆる努力を継続した。しかし、政府の決定に従わざるを得ない結果となった。

加盟国政府、特に先進国では組織加盟継続の可否の判断は、国の財政削減による限られた予算内での優先順位による。そこでは分担金とこれに見合った活動成果が評価ポイントの一つとなっている。例えば、組織が設立後の国際情勢の大きな変化によりその意義を失い、或いは所期の目的を達成しその役割を終えていると判断された場合は、当該組織の解散がない限り脱退の選択肢しかない。

このような状況下、世界の鉱物資源・金属の大消費国であり、かつ、資源に乏しい我が国としては引き続きその資源を海外に求めざるを得ない環境に変化はない。我が国にとっては引き続き鉱物資源の安定供給が重要な課題である。

海外での資源探査、鉱山開発を円滑に推進するためには、民間企業の開発や投資を積極的に促進することに併せ、持続可能な開発というコンセプトに根ざし、グローバルな鉱業振興を推進することが必須である。この取り組みの方法として、二国間での国際協力に加え、多国間国際協力としての政府レベルでの国際的組織への参画、協力支援は引き続き重要であり、不可欠である。そしてグローバルな活動な場において我が国の貢献が求められており、かつ、我が国が国際貢献を示すことが期待されている。

以上

(参考情報ウェブサイト一覧)

ヨハネス環境サミット	: http://www.johannesburgsummit.org
国連持続可能な開発委員会	: http://www.un.org/esa/sustdev
国際銅研究会	: http://www.icsg.org
国際鉛亜鉛研究会	: http://www.ilzro.org
国際ニッケル研究会	: http://www.insg.org
非鉄金属協議フォーラム	: http://www.nfmsd.org
ASEAN 事務局	: http://www.aseansec.org
APEC 事務局	: http://www.apecsec.org.sg
APEC/EWG 事務局	: http://www.apecenergy.org.au
APEC/GEMEED 事務局	: http://www.gemeed.org
(サイト更新期間中の仮サイト	: http://www.gemeed.cl)
ANMED データベース	: http://www.anmd.org
ECOW バーチャルセンター	: http://ecow.mmaj.go.jp
APEC チリ 2004	: http://www.apec2004.cl
グローバルダイアログ事務局	: http://www.globaldialogue.info
南北米鉱業大臣会合事務局	: http://www.camma.org
グローバルミング・イニシアティブ (GMI)	: http://www.globalmining.com
国際金属鉱業評議会(ICMM)	: http://www.icmm.com

別紙資料 1. ヨハネスサミット世界実施文書パラグラフ 46(英文及び和訳)

Plan of Implementation of the World Summit on Sustainable Development
(Mining, Minerals and Metals Sector's Paragraph)

46. Mining, minerals and metals are important to the economic and social development of many countries. Minerals are essential for modern living. Enhancing the contribution of mining, minerals and metals to sustainable development includes actions at all levels to :

(a) Support efforts to address the environmental, economic, health and social impacts and benefits of mining, minerals and metals throughout their life cycle, including workers' health and safety, and use a range of partnerships, furthering existing activities at the national and international levels among interested Governments, intergovernmental organizations, mining companies and workers and other stakeholders to promote transparency and accountability for sustainable mining and minerals development ;

(b) Enhance the participation of stakeholders, including local and indigenous communities and women, to play an active role in minerals, metals and mining development throughout the life cycles of mining operations, including after closure for rehabilitation purposes, in accordance with national regulations and taking into account significant transboundary impact;

(c) Foster sustainable mining practices through the provision of financial, technical and capacity-building support to developing countries and countries with economies in transition for the mining and processing of minerals, including small-scale mining, and, where possible and appropriate, improve value-added processing, upgrade scientific and technological information and reclaim and rehabilitate degraded sites.

Sources: Report of the World Summit on Sustainable Development (A/CONF.199/20)

Johannesburg, South Africa, 26 August- 4 September 2002

United Nation/New York, 2002

『世界実施文書』(2002年9月開催 WSSD 合意文書)
(鉱業、鉱物資源、金属分野に関する記載：パラグラフ 46)

46. 鉱業、鉱物及び金属は多くの国の経済及び社会発展に重要である。鉱物は現代の生活に不可欠である。持続可能な開発に向けた鉱業、鉱物及び金属の貢献を拡充することは、あらゆるレベルにおける以下の行動を含む。

(a) 持続可能な鉱業と鉱物の開発のための透明性と説明責任を促進するために、鉱業、鉱物、金属のライフサイクルを通じて、労働者の健康と安全を含む環境、経済、保健及び社会的な影響と恩恵に対する取り組みを支援し、幅広いパートナーシップを利用し、関心を有する政府、政府間機関、工業会社及び労働者並びにその他の利害関係者の間の既存の国家及び国際レベルの活動を前進させること。

(b) 各国の規則に従い、国境を越える重要な影響を考慮しつつ、土地の回復プロセスのための閉鎖後を含め、採鉱オペレーションのライフサイクルを通じた鉱物、金属及び鉱業の発展に積極的な役割を果たすよう、地域及び先住民コミュニティ及び女性を含む利害関係者の参加を拡大すること。

(c) 小規模鉱業を含む鉱物の採鉱と加工のための資金、技術、キャパシティー・ビルディング支援を開発途上国及び経済移行諸国に対して提供することで、持続可能な採鉱慣行を醸成し、また、可能かつ適切な場合に、付加価値のある加工法を改善し、科学的情報と技術情報の質を高め、劣化が進んだ土地を再生し、回復させること。

(資料出典：外務省)

別紙資料 2. APEC の概要

APEC の創設

1989 年 11 月 第 1 回閣僚会議(通商・産業大臣及び外務大臣)が開催され、APEC が創設された。同時にエネルギー問題は域内での協力を検討すべき重要な分野と位置付けられ、専門に議論する場を設けることで合意された。

創設の経緯

1987 年以降、経済産業省がアジア太平洋協力を提唱し、その実現に向けて積極的に各国に働きかけを行ってきた。それと軌を一にして、1989 年 1 月、ホーク豪州首相が世界の成長センターたるアジア太平洋地域の持続的な経済発展及び開かれた地域協力のモデルの提示を目的とし、本地域の経済問題に関し、閣僚会議の開催を含む制度的な協議システムの創設を提唱した。

(1) メンバー(APEC では加盟国を公式には『メンバーエコノミー』と称する)

現在加盟国は 21 개국(カッコは 1989 年設立当初加盟メンバー)

東アジア：日本、韓国、中国、香港、チャイニーズタイペイ(台湾)

アセアン：ブルネイ、インドネシア、マレーシア、フィリピン、シンガポール、タイ、ベトナム

米州：米国、カナダ、メキシコ、チリ、ペルー

オセアニア：豪州、ニュージーランド、PNG

ロシア：ロシア連邦(1998 年正式加盟)

(2) 組織・機構

非公式首脳会合(LM：Economic Leaders' Meeting 年 1 回)

非公式首脳会合は、APEC の首脳が非公式に参集し、経済問題に関して幅広い見地から自由に意見交換を行うもの。会議での議論の内容は公表されはしないが、首脳宣言を毎年発表している。

閣僚レベルの会合

閣僚会合(MM：Ministerial Meeting 年 1 回)

各メンバーの経済産業大臣及び外務大臣により構成され、APEC の活動の方向性や実施のための決定を行う最高の公式機関。

貿易担当大臣会合(MRT：Minister Responsible for Trade 年1回)

貿易担当大臣会合は、各メンバーの貿易担当大臣により構成される会合で、1994年から開始されている。最近では毎年初夏に開催されており、秋に開催される非公式首脳会合及び閣僚会合に向けたAPECプロセスの方向性を決定づける節目となる重要な会議となっている。

その他の大臣会合

APECにおいては必要に応じて各分野別の担当大臣会合が不定期に開催されている。

その他の主要な会合

高級事務レベル会合(SOM：Senior Officials Meeting 年4回)

各メンバーの高級実務者による会合で、閣僚の指示を基にAPECの諸活動を総括している。年4回(うち1回は非公式会合)閣僚会合の議長国で開催されることになっている。

貿易投資委員会(CTI：Committee on Trade and Investment)

1993年の第5回閣僚会合で採択された「貿易投資枠組み宣言」を受け、それまでの「地域貿易投資自由化非公式会合(RTL：Informal Group on Regional Trade Liberalization)」を元に正式な組織として、1994年1月に設置された。

CTIは、SOMの下で「貿易・投資の自由化・円滑化」に関する具体的な方策を検討、策定及び実施するための機関であり、1995年合意された大阪行動指針の「貿易・投資の自由化円滑化」部分(関税、非関税、サービス他、全15分野)を推進する機関となっている。通例各SOMの前後に2日間にわたり開催される。

ワーキンググループ等

経済・技術協力を中心とした活動を行うため、エネルギーWG、中小企業WG等の11のワーキンググループが設置されている。

APEC ビジネス諮問委員会(ABAC: APEC Business Advisory Council)

民間からの意見をAPECの活動に反映させることの重要性に鑑み、1996年にAPEC ビジネス諮問委員会が発足した。各首脳が各メンバー3人を上限とした民間ビジネスの代表者を指名することとなっている。1999年にはABAC日本支援協議会が設立されている。

(資料出典：経済産業省HP資料から一部抜粋及び追加記載)

別紙資料 3. GEMEED の概要

(1) 設 立：1995 年 10 月、EWG 第 11 回定期会合において、EWG の 5 番目の専門
家グループとしてチリ及び韓国の提案により設立が承認され、1996 年 3
月チリ、サンチャゴにおいて第 1 回会合(設立会合)が開催された。

(2) 正式名称：鉱物・エネルギーの探査と開発に関する専門家会合

英文名称：Expert Group on Minerals and Energy Exploration and Development

注 釈：GEMEED の略称は、設立時の名称 Group of Expert on Minerals and Energy
Exploration and Development を基に決定。その後、現在の正式名称になっ
たが、設立時の略称が普及しているため、加盟国の合意によりそのまま
この略称を使用している。

(3) 加 盟 国：APEC 加盟 21 か国

(4) 目 的：APEC の他の委員会並びにワーキンググループで鉱物・エネルギー分野
における事項を統合、調整、推進を図ることである。具体的には、以下
の事項が挙げられる。

鉱物・エネルギー資源の開発促進

鉱物・エネルギー資源の探査・開発に対する新しい構想の確立

鉱物・エネルギー資源の環境に配慮し、且つ効率的な技術の適用

環境や社会への環境影響の削減、緩和する方法の導入ほか

(5) 現在の実施事業：

ANMED データベース(探査・開発分野)

国際環境協力ワークショップ(ECOW)(環境分野)

その他調査プロジェクト(金属鉱物資源の需要動向等)等

(6) 組織：

議長国及び事務局：チリ政府(チリ鉱業省)

議 長：チリ鉱業省国際局 トマス・アストルガ

Web-Site：www.gemeed.org (2004 年 1 月現在サイトリニューアル作業のため休
止中)

仮サイト：www.gemeed.cl

下部機構：

データベースマネジメントグループ

- 目的：探査・開発分野事業として実施中の ANMED データベースの管理・運営を行う委員会
- 議長国：豪州：議長：豪州地球科学機構 ポール・ウィリアムソン
- メンバー：豪州、カナダ、韓国、チリ、日本
- 現状：ANMED データベース(ウェブサイト運営)は契約に基づき豪州企業が運営していた。APEC からの財政支援打ち切りに伴い、APEC から商業化を求められ取組んだが対応できず、現在はサービスを休止している。現在、中国政府が運営を引き継ぐ意向を示し移設可能性を検討中。

Web-Site: www.anmed.org

環境協力サブグループ

- 設立：日本政府は 1998 年 5 月の GEMEED 第 3 回定期会合で GEMEED に国際環境協力を推進する『環境協力サブグループ』の設置を提案、承認された。この結果を受け、GEMEED は 1998 年 8 月に豪州で開催された第 16 回 EWG 定期会合にて設立を提案し、EWG の正式な孫機関として承認された。
- 目的：鉱物資源の持続可能な開発という概念と環境問題の経済的・社会的側面への配慮の両方を踏まえ、鉱業の与える環境影響の緩和のために域内協力を目指す。

● 議長国及び議長

議長国：日本(経済産業省)

議長：経済産業省 原子力・安全保安院 鉱山保安課長 箱崎慶一

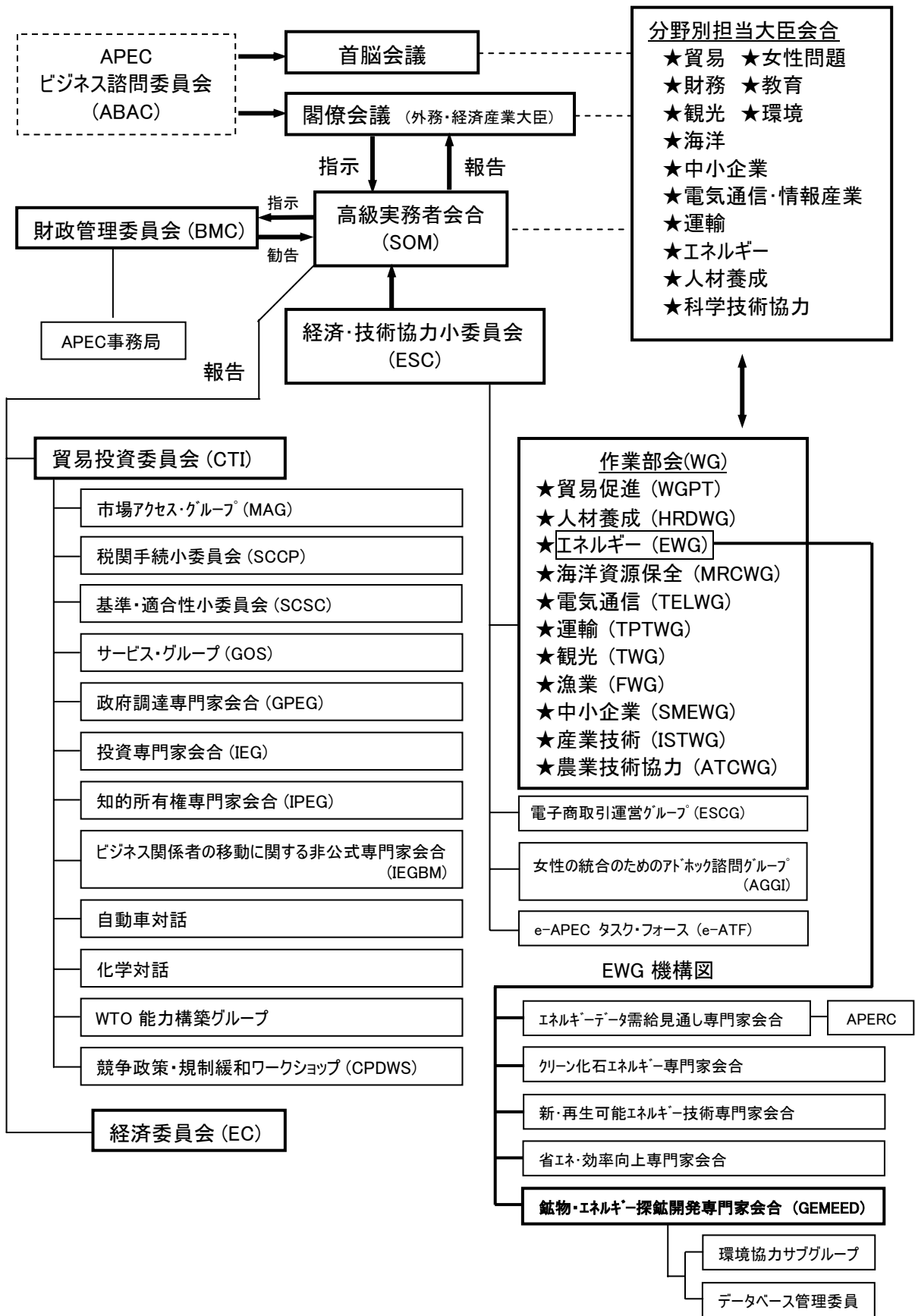
事務局：鉱山保安課 事務局支援機関：金属鉱業事業団 国際環境協力室

Web-Site: <http://ecow.mmaj.go.jp>(金属鉱業事業団運営中)

(7) 会合：毎年 1 回定期会合を開催。これに加え毎年 1 回ワークショップを開催する。

以上

APEC 機構図



(資料出典: 外務省 HP 掲載 APEC 機構図に EWG 機構図を追加)